

食品産業特定技能協議会 第17回運営委員会議題

日時：令和6年6月28日（金）（書面開催）

【報告事項】

- 1 特定技能制度運用状況【資料1】（P 1）
- 2 人手不足状況【資料2】（P 4）
 - ・ 都道府県別有効求人倍率
 - ・ 雇用動向調査における欠員率の推移
 - ・ 日銀短観 雇用D I の推移
- 3 試験実施状況【資料3】（P 7）
- 4 協議会について【資料4】（P 16）※非公表
 - ・ 協議会構成員の加入状況
 - ・ 飲食料品製造業分野の業種別内訳
- 5 その他（出入国在留管理庁からのお知らせ等）
 - ・ 出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案（P 18）
 - ・ 特定技能制度の受入れ見込数の再設定、特定技能制度の対象分野の追加（P 20）
 - ・ 出入国在留管理庁メール配信サービス（P 24）
 - ・ 生活オリエンテーション動画（P 25）

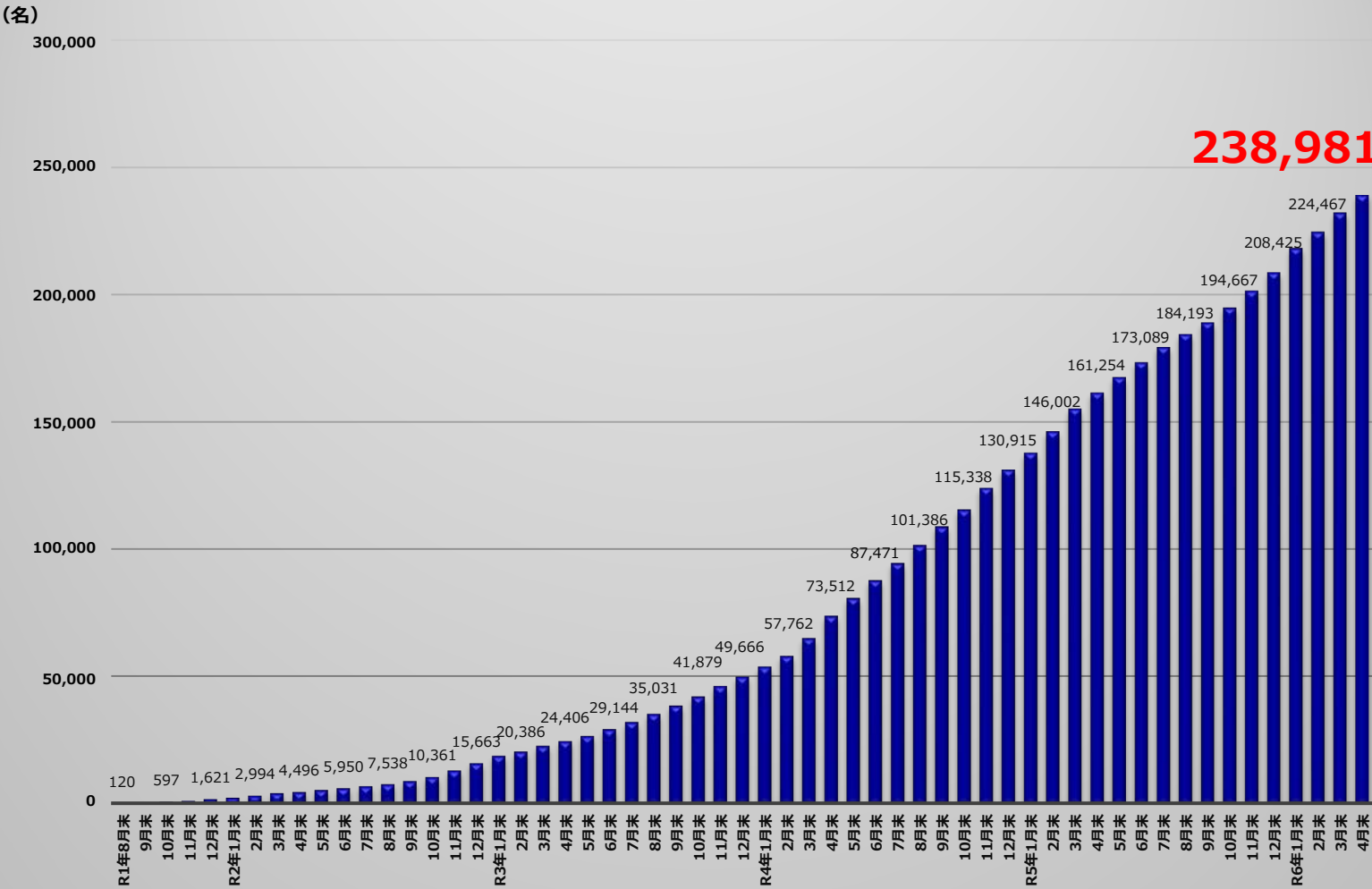
参考資料：運営委員名簿（P 26）

特定技能制度運用状況①

【資料 1】



特定技能 1 号外国人受け入れ数（全特定産業分野合計）



特定技能1号外国人数（名）

分野	人数
介護	34,287
ビルクリーニング	4,298
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	43,005
建設	29,456
造船・舶用工業	8,300
自動車整備	2,797
航空	927
宿泊	451
農業	26,491
漁業	2,919
飲食料品製造業	68,251
外食業	17,799

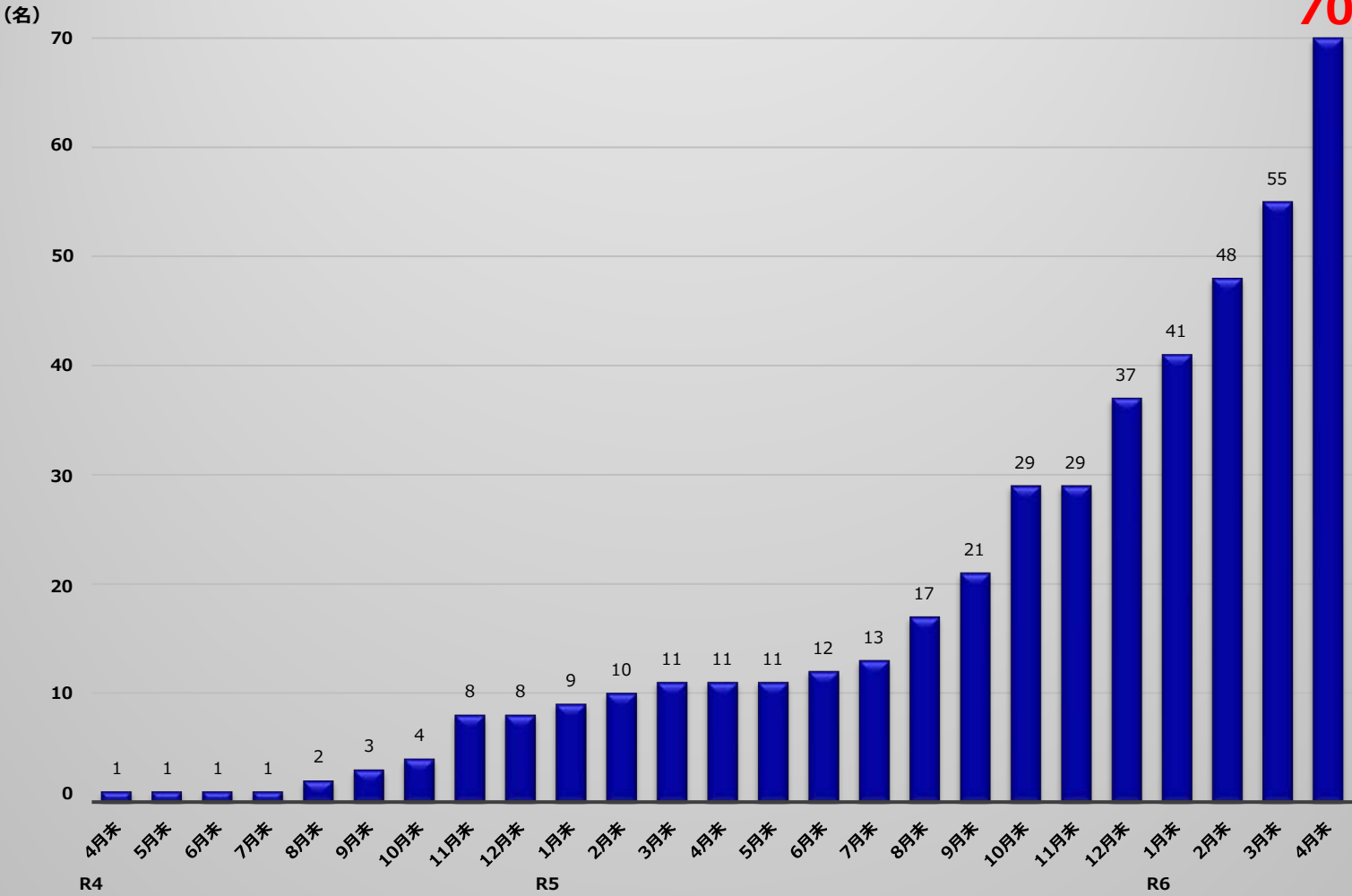
令和 6 年 4 月末時点

出入国在留管理庁の資料を基に農林水産省で作成。

特定技能制度運用状況②



特定技能 2 号外国人受け入れ数（全特定産業分野合計）



特定技能2号外国人数（名）

分野	人数
素形材・産業機械 ・電気電子情報 関連製造業	10
建設	39
造船・舶用工業	16
農業	5

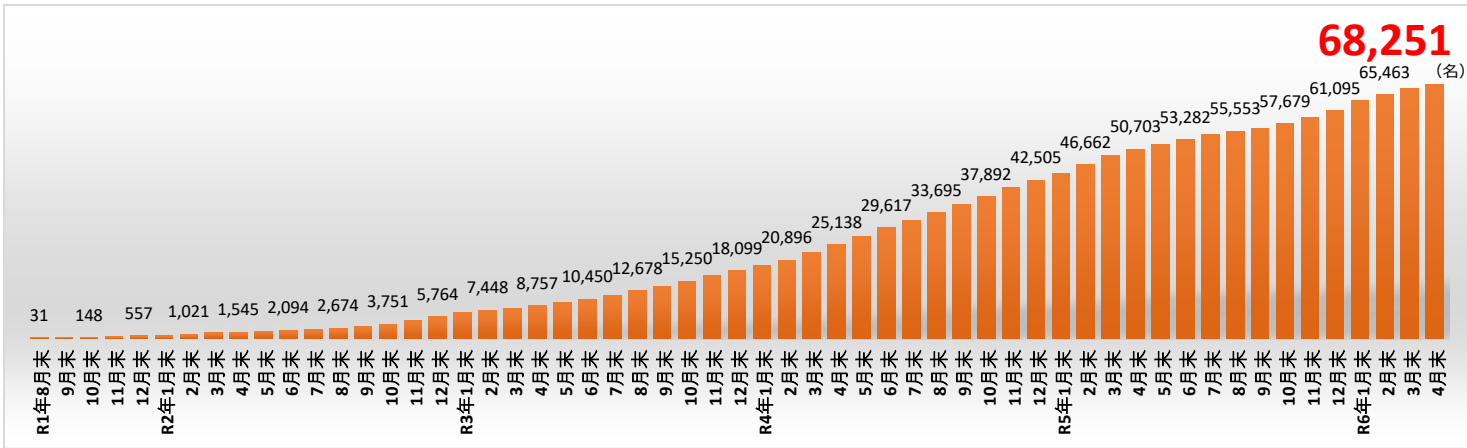
令和 6 年 4 月末時点

出入国在留管理庁の資料を基に農林水産省で作成。

飲食料品製造業分野及び外食業分野の特定技能外国人受入れ状況

■ 飲食料品製造業分野

令和6年4月末現在、68,251人（12分野中最多）。技能実習からの移行者は44,692名（約65%）。



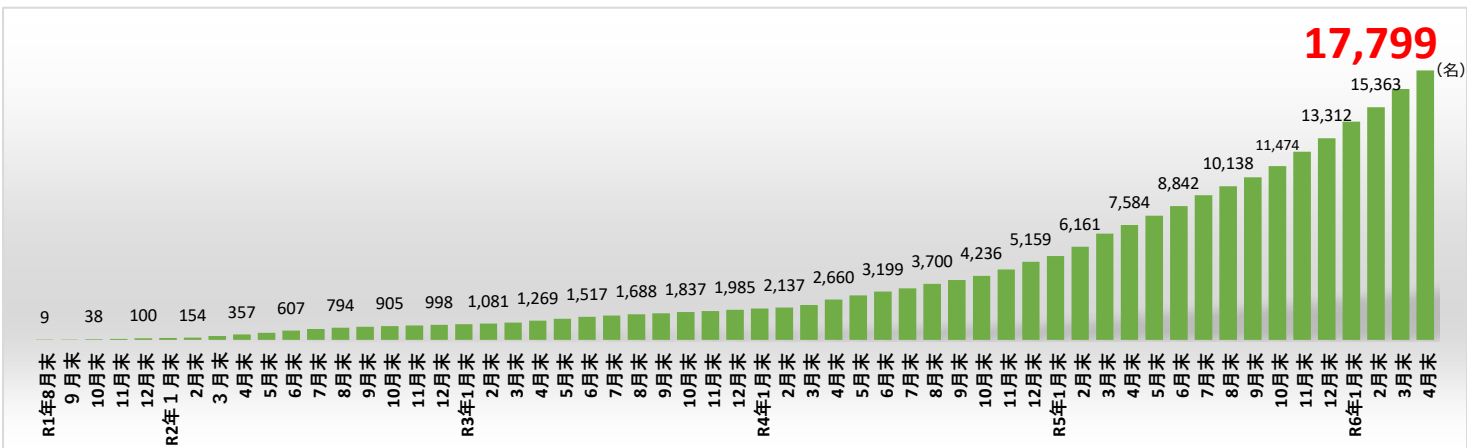
内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	30,632	15,666
中国	2,248	843
インドネシア	2,561	5,618
フィリピン	2,499	332
ミャンマー	4,263	583
タイ	27	130
カンボジア	929	109
ネパール	1,350	81
モンゴル	108	12
スリランカ	55	31
その他	20	154
合計	44,692	23,559

(名)

■ 外食業分野

令和6年4月末現在、17,799人。技能実習からの移行者は503名（約3%）。



内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	417	8,079
中国	15	3,796
インドネシア	30	1,123
フィリピン	9	1,048
ミャンマー	9	809
タイ	6	1,234
カンボジア	6	67
ネパール	0	139
モンゴル	3	407
スリランカ	5	36
その他	3	558
合計	503	17,296

(名)

いずれも出入国在留管理庁からの聴き取りにより農林水産省で作成。グラフ内の数字には特定技能2号外国人数は含まない（特定技能1号外国人のみの数）。

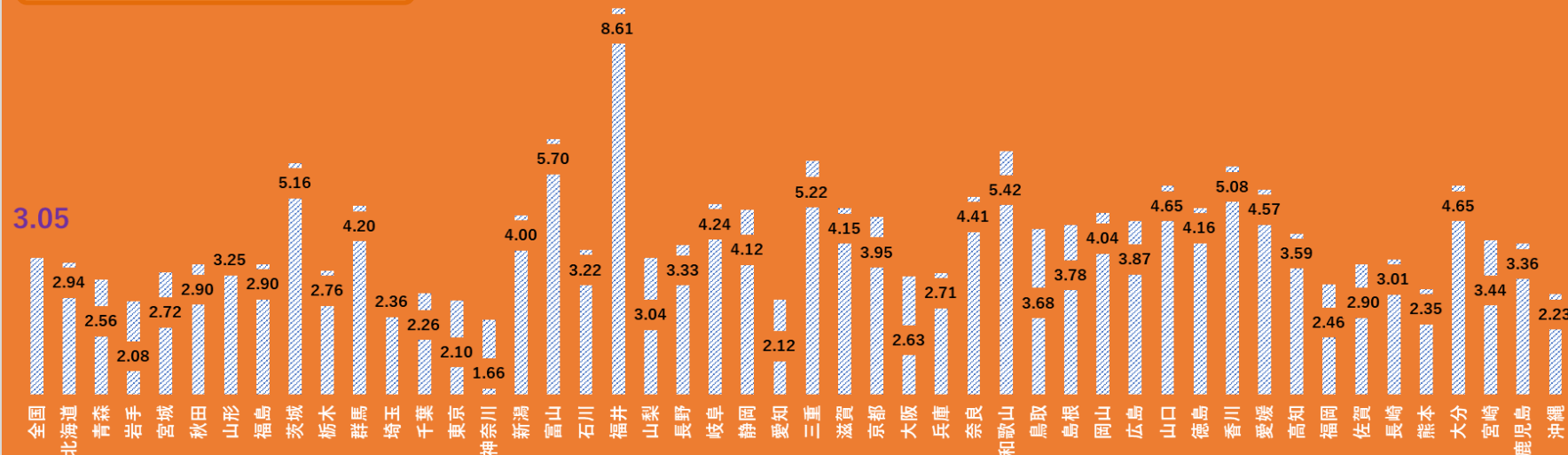
都道府県別有効求人倍率 2024年1～3月期

【資料2】

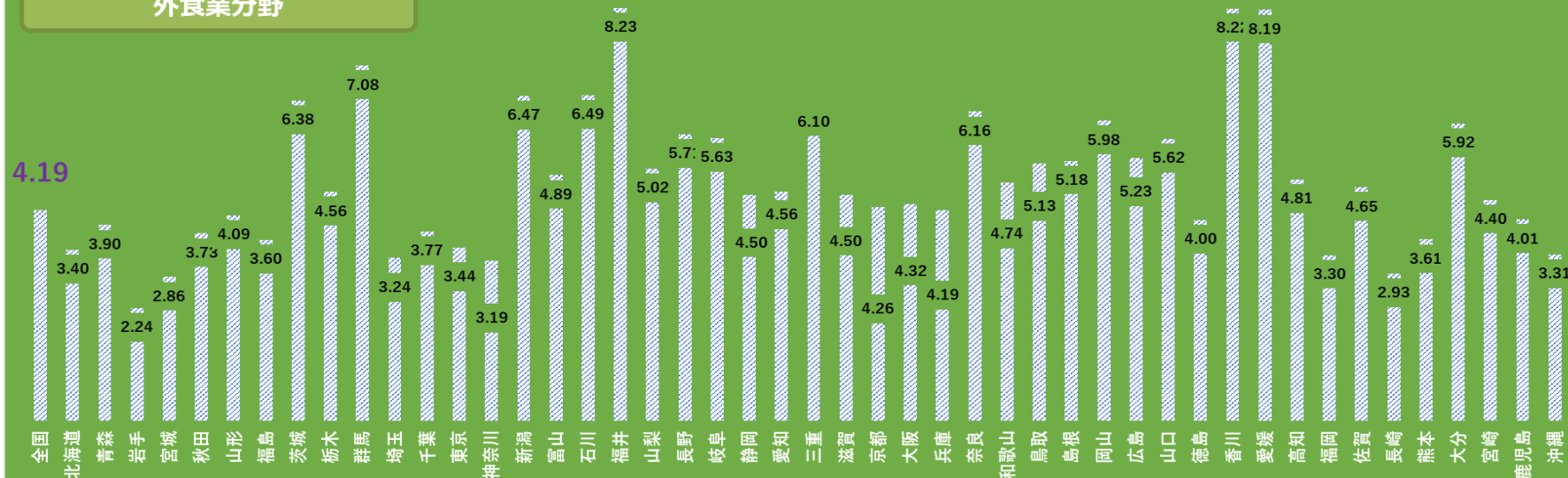
厚生労働省から提供されたデータをもとに農林水産省で作成



飲食料品製造業分野



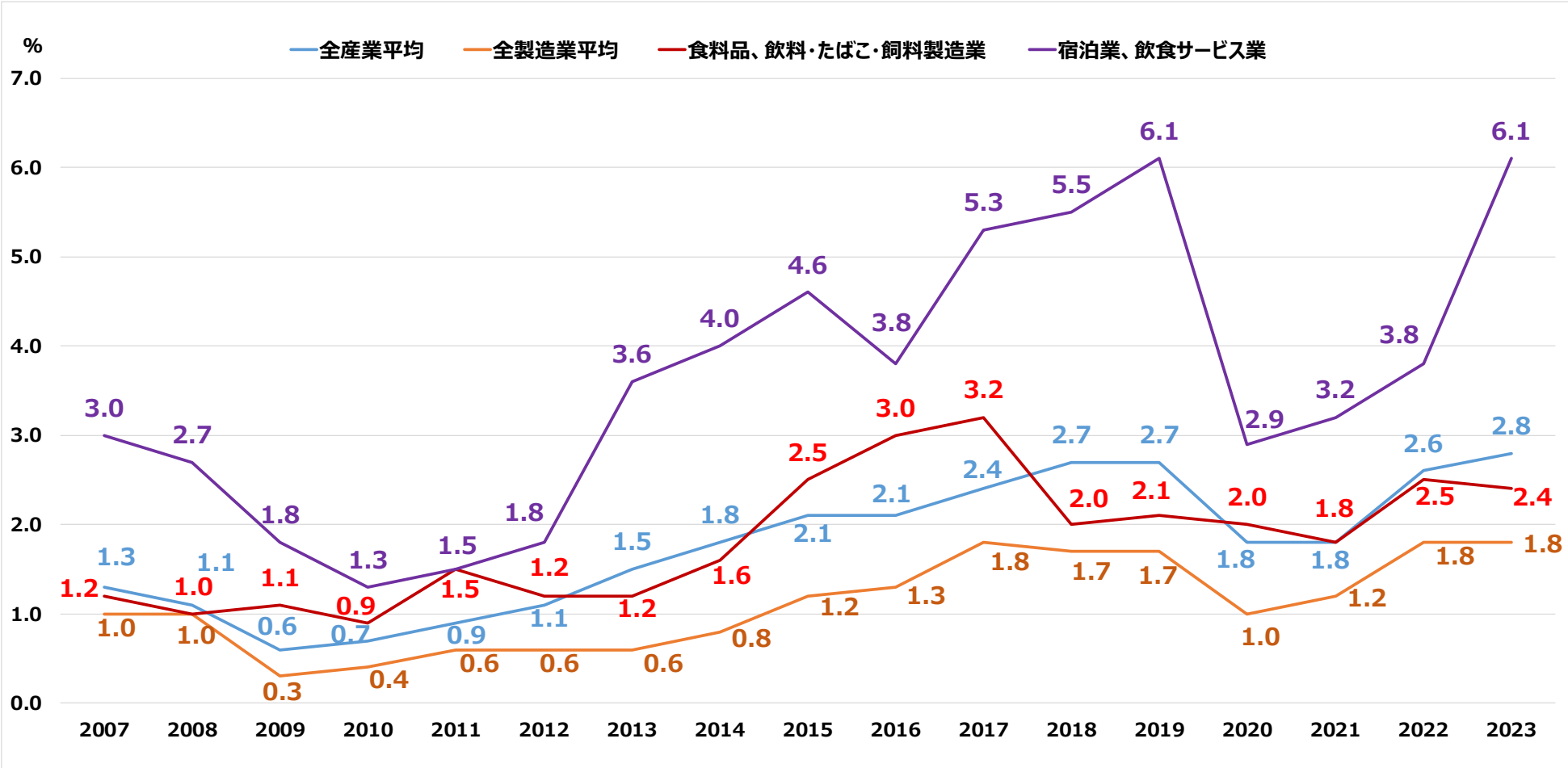
外食業分野



※「有効求人倍率」とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、倍率が1を上回れば求職者の数よりも人を探している企業数が多く、下回れば求職者の数の多いことを示す。

雇用動向調査における欠員率の推移 (前回資料からの更新無し)

厚生労働省雇用動向調査をもとに農林水産省で作成



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全産業平均	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	2.6	2.8
全製造業平均	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7	1.0	1.2	1.8	1.8
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2	1.6	2.5	3.0	3.2	2.0	2.1	2.0	1.8	2.5	2.4
宿泊業、飲食サービス業	3.0	2.7	1.8	1.3	1.5	1.8	3.6	4.0	4.6	3.8	5.3	5.5	6.1	2.9	3.2	3.8	6.1

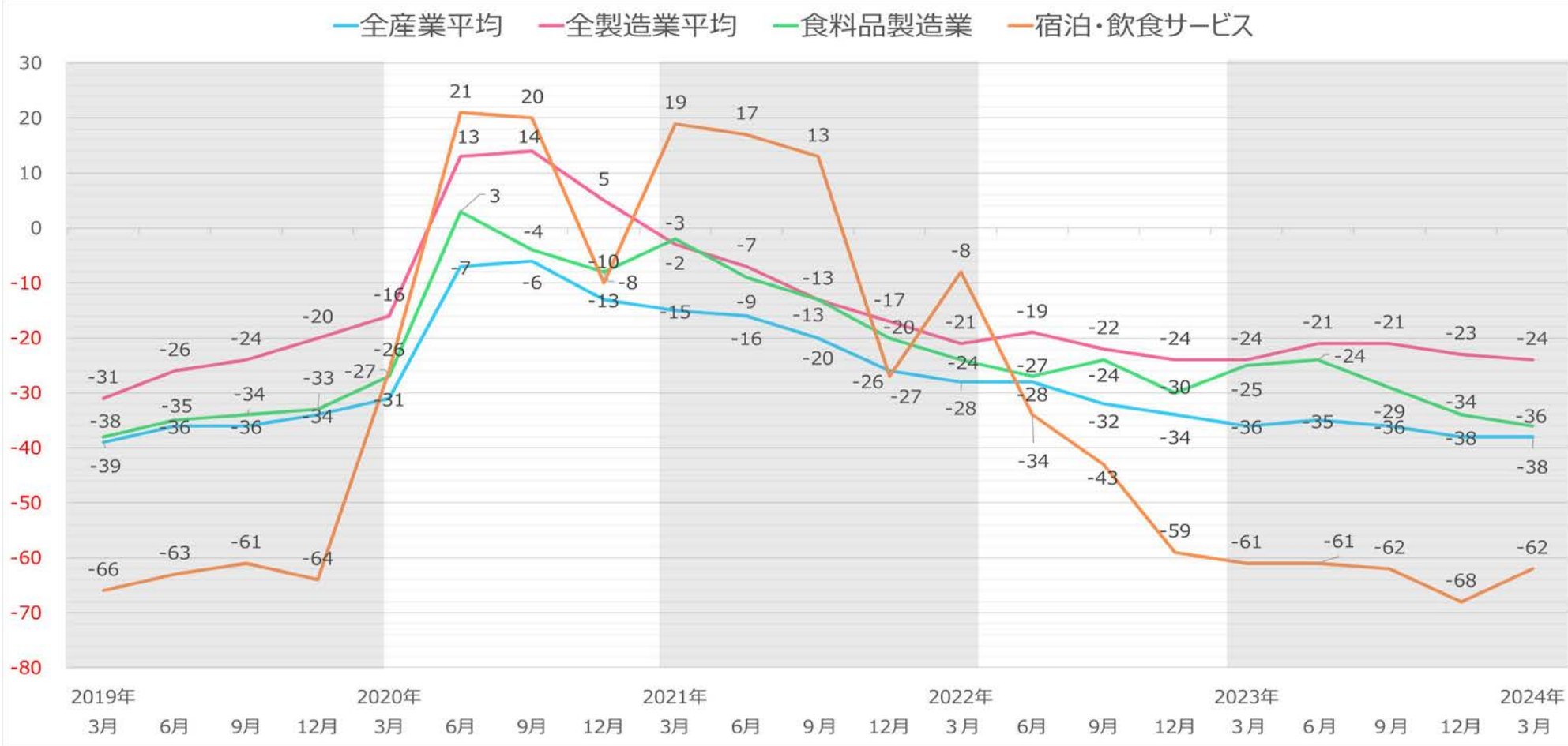
※「欠員率」とは、6月末現在の常用労働者に対する未充足求人数の割合をいう。数字が大きいほど不足を表す。2023年は1～6月のデータを使用

日銀短観 雇用DIの推移 2019年3月～2024年3月

中小企業

全国企業短期経済観測調査（短観）（2024年3月調査全容）をもとに農林水産省で作成

	2019年				2020年				2021年				2022年				2023年				2024年
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
全産業平均	-39	-36	-36	-34	-31	-7	-6	-13	-15	-16	-20	-26	-28	-28	-32	-34	-36	-35	-36	-38	-38
全製造業平均	-31	-26	-24	-20	-16	13	14	5	-3	-7	-13	-17	-21	-19	-22	-24	-24	-21	-21	-23	-24
食料品製造業	-38	-35	-34	-33	-27	3	-4	-8	-2	-9	-13	-20	-24	-27	-24	-30	-25	-24	-29	-34	-36
宿泊・飲食サービス	-66	-63	-61	-64	-26	21	20	-10	19	17	13	-27	-8	-34	-43	-59	-61	-61	-62	-68	-62



※雇用判断（DI）とは、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた指数で、プラス（黒字）は人員の過剰の場合を、またマイナスは不足を表す。